

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月19日提出

【中間会計期間】 第48期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社京写

【英訳名】 KYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児嶋雄二

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町大字森小字村東300番地

【電話番号】 (075)631 3292

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画・管理統轄 桃井 茂

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町大字森小字村東300番地

【電話番号】 (075)631 3292

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画・管理統轄 桃井 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,180,577	7,121,174	6,725,337	10,590,212	14,344,373
経常利益(は損失) (千円)	11,387	14,588	10,968	33,883	24,928
中間(当期)純損失 (千円)	59,858	90,773	36,027	389,798	307,920
純資産額 (千円)	2,047,146	1,568,959	2,060,449	1,659,763	1,983,669
総資産額 (千円)	8,884,017	10,991,224	11,985,912	10,014,963	11,712,078
1株当たり純資産額 (円)	370.93	284.28	282.10	300.74	271.74
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	10.85	16.45	4.93	70.63	55.65
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.0	14.3	17.2	16.6	16.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,378	619,068	556,276	155,666	480,863
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,501	81,214	103,681	1,072,055	314,570
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	800,148	780,981	243,922	1,133,722	963,338
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,786,156	1,372,620	1,700,624	1,289,053	1,446,878
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	430〔39〕	1,144〔39〕	1,277〔54〕	1,086〔39〕	1,406〔44〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,483,123	4,605,344	3,419,487	9,004,842	8,446,857
経常利益 (千円)	86,510	112,242	3,780	154,214	271,310
中間(当期)純利益(は純損失) (千円)	46,528	38,197	5,413	171,013	464,908
資本金 (千円)	758,025	758,025	1,100,749	758,025	1,099,977
発行済株式総数 (株)	5,519,000	5,519,000	7,304,000	5,519,000	7,300,000
純資産額 (千円)	2,854,958	2,723,927	2,923,640	2,701,531	2,908,430
総資産額 (千円)	8,455,614	9,268,281	8,172,424	8,806,332	9,178,688
1株当たり純資産額 (円)	517.30	493.55	400.28	489.50	398.42
1株当たり中間(当期)純利益(は純損失) (円)	8.43	6.92	0.74	30.99	84.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		6.90	0.74		
1株当たり中間(年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.8	29.4	35.8	30.7	31.7
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	230〔38〕	218〔39〕	210〔54〕	229〔38〕	210〔43〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期中及び第46期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、連結経営指標等における第47期中、第48期中及び第47期ならびに提出会社の経営指標等における第47期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 第47期における資本金及び発行済株式総数の増加は、第三者割当増資を実施したことによるものであります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

連結子会社であったPT.Hitachi Chemical Electronic Products Indonesiaは平成17年5月25日よりPT.Kyosha Indonesiaに社名を変更しております。その他当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

区分	製造及び販売部門	全社共通部門	合計
従業員数(名)	1,241(49)	36(5)	1,277(54)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。
- 3 当社グループの事業部門は単一であるため、共通部門のみ分けて記載しております。
- 4 従業員数が当中間連結会計期間において129名減少しておりますが、主として平成17年3月にて、連結子会社Kyosha America Corporation及びKyosha de Mexico, S.A. de C.V.の事業を終了したことに伴う退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	210(54)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

(注) 当社グループは、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造・販売を主要な事業としております。当社グループの事業の種類別セグメントは単一であり、また区分すべき事業部門等もありません。従って、以下の記載は品目別に行っております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油価格高騰などの懸念材料はありましたものの、国内需要に支えられ底堅い展開を続ける米国及び海外からの積極的な投資と好調な輸出により景気拡大を続ける中国を中心として堅調に推移してまいりました。

わが国経済は、前年下期からの情報化関連分野の在庫調整等による影響もありましたが、企業収益の改善や設備投資の増加、個人消費の持ち直し等により、回復傾向で推移しております。

プリント配線板業界におきましては、薄型テレビやカーナビゲーションシステムで一部好調な製品はありましたものの、全般的には前年度からの在庫調整等による需要の低迷、原材料価格の値上げ等により依然厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、片面プリント配線板につきましては、中国地域グループ会社が好調に推移しましたため売上増となりましたが、両面プリント配線板につきましては、日本国内の需要の低迷等により減収となり、その他売上を含めました当中間連結会計期間における売上高は6,725百万円となり、前中間連結会計期間に比べ395百万円(5.6%)の減収となりました。

損益につきましては、売上高の減少及び材料費の高騰等により営業利益は、前中間連結会計期間に比べ27百万円(73.5%)減の10百万円、経常損益は為替差益の減少等により25百万円減の10百万円の損失、中間純損失は前中間連結会計期間に比べ54百万円改善して36百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内につきましては、片面プリント配線板は、在庫調整による需要の落ち込み等により、売上高は前中間連結会計期間比262百万円(18.1%)減の1,190百万円となりました。両面プリント配線板は、国内マーケットの一部海外移転及び販売価格の低迷等の影響により、売上高は前中間連結会計期間比744百万円(31.3%)減の1,634百万円となり、その他の製品の売上高610百万円(前中間連結会計期間比183百万円(23.1%)減)を含めまして合計で3,434百万円と、前中間連結会計期間と比べ1,190百万円(25.7%)の減収となりました。営業利益(配賦不能営業費用控除前)につきましては、前中間連結会計期間比201百万円(38.9%)減の315百万円となりました。

中国

中国では、海外からの直接投資等による景気の拡大及び北米向けの売上増により、売上高は前中間連結会計期間比337百万円(15.9%)増の2,455百万円(セグメント間の内部取引高含む)となり、営業利益(配賦不能営業費用控除前)につきましては、前中間連結会計期間比37百万円(363.2%)増の47百万円となりました。

インドネシア

インドネシアでは、アジア地区の好景気の影響を受け、売上高は1,284百万円(セグメント間の内部取引高含む)となり、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は12百万円となりました。

なお、連結子会社Kyosha America Corporation及びKyosha de Mexico, S.A. de C.V.はグループ生産体制再編のため、平成17年3月で事業を終了し、清算中であるため、当中間連結会計期間より、北米セグメントを除外いたしました。また、インドネシアセグメントにつきましては、前連結会計年度に新設したため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、売上債権の減少及び法人税等の支払額の減少により前連結会計年度末に比べ253百万円増加し、1,700百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産の減少等により前中間連結会計期間に比べ1,175百万円増加し、556百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加等により前中間連結会計期間に比べ22百万円減少し、103百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により前中間連結会計期間に比べ1,024百万円減少し、243百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を示しますと、次のとおりであります。

品目別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
片面プリント配線板	3,220,241	+20.5
両面プリント配線板	1,174,401	14.2
その他	132,172	18.3
合計	4,526,815	+7.7

- (注) 1 上記金額は、販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を示しますと、次のとおりであります。

品目別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
片面プリント配線板	3,659,035	+2.7	629,823	23.1
両面プリント配線板	2,313,374	23.7	312,652	34.1
その他	696,997	22.7	88,046	+125.8
合計	6,669,407	11.0	1,030,522	22.6

- (注) 1 上記金額は、販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を示しますと、次のとおりであります。

品目別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
片面プリント配線板	3,561,278	+9.2
両面プリント配線板	2,420,757	18.2
その他	743,302	17.7
合計	6,725,337	5.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありせん。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりせん。

5 【研究開発活動】

プリント配線板は、電子・電気機器の高機能化、小型軽量化やユーザーニーズの多様化に対応して、一層の高密度化、信頼性の向上と短納期化が要求されております。

当社は、技術部門及び工場の連携のもとに、細線化技術の開発と生産の効率化及び新規事業として実装用治具マジキャリア等の生産技術の開発を行っており、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は6百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

前期北米生産拠点の撤収に伴い、Kyosha America Corporationの土地及び建物については、売却予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,304,000	7,304,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	7,304,000	7,304,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	96(注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	96,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	385(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日～ 平成21年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 385 資本組入額 193	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、 権利行使時においても、当社の取締 役、従業員の地位にあることを要す る。ただし、新株予約権者が、定年 退職、任期満了による退任又は会社 都合による退任・退職の場合はこの 限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、 相続を認めないものとする。 その他の条件については、当社第 44回定時株主総会及び平成14年11月 25日開催の当社取締役会決議に基 づき、当社と新株予約権者との間 で締結する新株予約権割当契約に 定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一 切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	110(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	110,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	429(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～ 平成23年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価額及び資本 組入額(円)	発行価額 429 資本組入額 215	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、定年退職、任期満了による退任又は会社都合による退任・退職の場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社第46回定時株主総会及び平成17年5月23日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注)	4,000	7,304,000	772	1,100,749	768	1,150,764

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ピーエスエル株式会社	東京都渋谷区神南1丁目15-1	1,410	19.30
合名会社児嶋	京都府京都市伏見区桃山南大島町95-42	1,024	14.02
児嶋雄二	京都府京都市伏見区桃山南大島町95-42	753	10.31
児嶋照子	京都府京都市伏見区桃山南大島町95-42	333	4.56
株式会社エヌビーシー	岐阜県大垣市世安町4丁目31番地	262	3.59
京写取引先持株会	京都府久世郡久御山町大字森小字村東 300番地	225	3.08
日立化成工業株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号	209	2.86
児嶋一登	京都府京都市下京区室町通松原下る 元両替町245-2-705	176	2.41
京写従業員持株会	京都府久世郡久御山町大字森小字村東 300番地	128	1.76
児嶋淳平	京都府京都市伏見区桃山町松平筑前 1-1-203	105	1.44
計		4,625	63.33

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,303,000	7,303	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000		同上
発行済株式総数	7,304,000		
総株主の議決権		7,303	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式中には、証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	447	435	400	480	460	461
最低(円)	400	380	380	390	414	410

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,405,510		1,766,937		1,477,566	
2 受取手形及び売掛金		2,934,746		2,683,646		2,744,556	
3 たな卸資産		1,388,344		1,452,847		1,498,533	
4 繰延税金資産		44,430		167,824		190,222	
5 その他		176,897		343,601		260,648	
貸倒引当金		2,926		1,206		2,130	
流動資産合計		5,947,003	54.1	6,413,651	53.5	6,169,397	52.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	1,018,358		1,105,960		1,069,961	
(2) 機械装置及び 運搬具		2,192,612		2,010,172		2,034,689	
(3) 土地	2	524,948		539,821		531,618	
(4) 建設仮勘定		66,003		125,585		136,656	
(5) その他		75,874	35.3	134,062	32.7	96,916	33.0
2 無形固定資産		286,974	2.6	188,029	1.5	215,402	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		431,123		200,753		213,235	
(2) 繰延税金資産		61,506		846,646		830,810	
(3) その他	2	390,287		423,683		416,163	
貸倒引当金		3,470	8.0	2,455	12.3	2,773	12.5
固定資産合計		5,044,220	45.9	5,572,260	46.5	5,542,680	47.3
資産合計		10,991,224	100.0	11,985,912	100.0	11,712,078	100.0

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,629,025		2,556,273		2,325,815	
2		3,648,110		4,588,749		4,117,850	
3		32,807		21,868		7,308	
4		81,484		77,700		79,897	
5		545,004		656,034		803,130	
		6,936,432	63.1	7,900,626	65.9	7,334,001	62.6
流動負債合計							
固定負債							
1		1,885,247		1,323,374		1,620,962	
2		387,729		141,231		206,263	
3		33		18,232		16,606	
4		124,020		119,380		129,730	
5		34,066		16,513		15,731	
		2,431,097	22.1	1,618,733	13.5	1,989,293	17.0
		9,367,529	85.2	9,519,359	79.4	9,323,295	79.6
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
		54,735	0.5	406,103	3.4	405,113	3.5
少数株主持分							
(資本の部)							
		758,025	6.9	1,100,749	9.2	1,099,977	9.4
資本金							
		809,825	7.4	1,150,764	9.6	1,149,996	9.8
資本剰余金							
		52,559	0.5	200,615	1.7	164,587	1.4
利益剰余金							
		24,925	0.2	38,668	0.3	30,411	0.2
その他有価証券 評価差額金							
		76,376	0.7	29,116	0.2	132,127	1.1
為替換算調整勘定							
		1,568,959	14.3	2,060,449	17.2	1,983,669	16.9
資本合計							
		10,991,224	100.0	11,985,912	100.0	11,712,078	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,121,174	100.0	6,725,337	100.0	14,344,373	100.0
売上原価		6,089,915	85.5	5,746,094	85.4	12,278,233	85.6
売上総利益		1,031,258	14.5	979,242	14.6	2,066,139	14.4
販売費及び一般管理費	1	993,178	13.9	969,135	14.4	2,018,460	14.1
営業利益		38,080	0.6	10,107	0.2	47,678	0.3
営業外収益							
1 受取利息		566		2,186		1,326	
2 受取配当金		2,341		1,769		3,087	
3 有価証券売却益		1,150				1,139	
4 為替差益		5,252		1,460		34,026	
5 持分法による投資利益				1,123		5,209	
6 屑売却益		25,243		34,254		50,869	
7 雑収入		8,160	0.6	13,280	0.7	24,446	0.8
営業外費用							
1 支払利息		55,517		70,023		121,755	
2 売上債権売却損		7,811		5,095		14,699	
3 持分法による投資損失		840					
4 雑損失		2,036	0.9	31	1.1	6,401	0.9
経常利益(は損失)		14,588	0.3	10,968	0.2	24,928	0.2
特別利益							
1 固定資産売却益	2					113	
2 投資有価証券売却益		22,571		29,194		31,239	
3 貸倒引当金戻入益		320		8,127		320	
4 その他		22,892	0.3	37,321	0.6	1,233	0.2
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	750		2,428		4,146	
2 退職給付会計基準変更時 差異		9,274				18,549	
3 投資有価証券評価損		14,495				29,015	
4 事業整理損	4					1,087,038	
5 役員退職金	5	19,450		7,260		19,450	
6 特別退職金		7,549		2,968		14,490	
7 その他		876	0.7	12,656	0.2	2,076	8.2
税金等調整前中間(当期) 純利益(は純損失)		14,914	0.1	13,696	0.2	1,116,929	7.8
法人税、住民税 及び事業税		26,262		65,392		41,461	
法人税等調整額		50,294	1.1	4,543	1.0	846,293	5.7
少数株主損失		697	0.0	20,212	0.3	4,176	0.0
中間(当期)純損失		90,773	1.2	36,027	0.5	307,920	2.1

【中間連結剰余金計算書】

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			809,825		1,149,996		809,825
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の発行						340,171	
2 新株予約権行使による 新株式の発行				768	768		340,171
資本剰余金減少高							
資本剰余金 中間期末(期末)残高			809,825		1,150,764		1,149,996
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			143,332		164,587		143,332
利益剰余金増加高							
利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失		90,773	90,773	36,027	36,027	307,920	307,920
利益剰余金 中間期末(期末)残高			52,559		200,615		164,587

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益(は純損失)		14,914	13,696	1,116,929
2 減価償却費		260,325	259,819	531,017
3 諸引当金の増減額		31,125	13,820	28,519
4 受取利息及び受取配当金		2,907	3,956	4,413
5 持分法による投資損益		840	1,123	5,209
6 支払利息		55,517	70,023	121,755
7 有形固定資産除売却損		750	2,428	4,033
8 有価証券及び 投資有価証券売却損益		23,721	29,194	32,379
9 有価証券及び 投資有価証券評価損		14,495		29,015
10 事業整理損				1,087,038
11 売上債権の増減額		607,940	172,323	106,645
12 たな卸資産の増減額		362,459	102,266	215,149
13 仕入債務の増減額		470,847	144,812	131,815
14 その他		38,212	39,763	164,312
小計		278,504	677,512	32,514
15 利息及び配当金の受取額		2,907	3,956	4,413
16 利息の支払額		56,600	71,440	123,100
17 法人税等の支払額		286,871	53,752	329,663
営業活動による キャッシュ・フロー		619,068	556,276	480,863
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却による収入		2,405		2,382
2 有形固定資産の取得 による支出		88,057	126,689	406,014
3 投資有価証券の取得 による支出		9,427	7,578	17,087
4 投資有価証券の売却 による収入		32,525	66,177	73,108
5 新規連結子会社取得 による収入				31,825
6 その他		18,660	35,591	1,214
投資活動による キャッシュ・フロー		81,214	103,681	314,570

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
科目	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,172,179	504,269	984,582
2 長期借入金の返済による 支出		284,588	491,219	425,423
3 株式の発行による収入			1,540	682,123
4 リース債務の返済による 支出			258,513	277,943
5 その他		106,609		
財務活動による キャッシュ・フロー		780,981	243,922	963,338
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,868	45,073	10,079
現金及び現金同等物の 増減額		83,567	253,745	157,824
現金及び現金同等物の 期首残高		1,289,053	1,446,878	1,289,053
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,372,620	1,700,624	1,446,878

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、Kyosha America Corporation、Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.、(株)メタックス、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、Kyosha Holdings (Singapore) Limited、Kyosha IDT (BVI) Limited、Techno-Sources International Limited 及びPortman Agents Limited の9社であります。</p> <p>なお、Kyosha Hong Kong Company Limited はKyosha IDT (Holdings) Company Limited が、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd. はGuangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co.,Ltd. がそれぞれ社名変更したものであります。</p> <p>連結子会社の内、Kyosha Holdings (Singapore) Limited は平成16年8月19日、Portman Agents Limited、Kyosha IDT (BVI) Limited 及びTechno-Sources International Limited は平成16年9月6日の取締役会で解散を決議し、Kyosha IDT (BVI) Limited 及びPortman Agents Limited は平成16年11月16日に清算終了しましたが、その他の2社は清算中であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、Kyosha America Corporation、Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.、(株)メタックス、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、及びPT. Kyosha Indonesiaの6社であります。</p> <p>連結子会社の内、Kyosha America Corporation、Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.は平成17年3月で事業を終了し、清算中であります。</p> <p>なお、PT. Kyosha IndonesiaはPT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesiaが社名変更したものであります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、Kyosha America Corporation、Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.、(株)メタックス、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、及びPT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesiaの6社であります。</p> <p>なお、持分法適用関連会社であったPT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesiaは株式の追加取得に伴い、当連結会計年度に連結子会社となりました。</p> <p>また、連結子会社であったKyosha Holdings (Singapore) Limited、Kyosha IDT (BVI) Limited、Techno-Sources International Limited 及びPortman Agents Limited の4社は当連結会計年度に清算終了いたしました。</p> <p>さらに、Kyosha America Corporation及びKyosha de Mexico, S.A. de C.V.はグループ生産体制再編のため、平成17年3月で事業を終了し、清算することといたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)関連会社は全て持分法を適用しております。当該持分法適用関連会社は、PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia 及び(株)シーシーティシー日本の2社であります。</p> <p>(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)関連会社は全て持分法を適用しております。当該持分法適用関連会社は、(株)シーシーティシー日本の1社であります。</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ)関連会社は全て持分法を適用しております。当該持分法適用関連会社は、(株)シーシーティシー日本の1社であります。</p> <p>なお、持分法適用関連会社であったPT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesiaは株式の追加取得に伴い、当連結会計年度に連結子会社となりました。</p> <p>(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Kyosha America Corporation、Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.、Kyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.、Kyosha Holdings (Singapore) Limited、Kyosha IDT (BVI) Limited、Techno-Sources International Limited 及び Portman Agents Limited の中間決算日は6月30日であり、また、(株)メタックスの決算日は7月31日であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、PT. Kyosha Indonesiaの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>また、連結子会社のうち、Kyosha America Corporation、Kyosha de Mexico, S.A. de C.V.、Kyosha Hong Kong Company Limited 及び Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd.の中間決算日は6月30日であり、また、(株)メタックスの中間決算日は7月31日であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesiaの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>また、連結子会社のうち、Kyosha Hong Kong Company Limited 及び Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd.の決算日は12月31日であり、また、(株)メタックスの決算日は1月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社のうち、Kyosha America Corporation及びKyosha de Mexico, S.A. de C.V.の決算日は12月31日ありますが、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>たな卸資産当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社は、総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法 なお、米国子会社は、有価証券について同国の会計基準により会計処理を行っております。</p> <p>デリバティブ...時価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。又、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び 7～47年 構築物 機械装置及び 4～10年 運搬具 その他 2～6年</p> <p>貸倒引当金...主として売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>デリバティブ...同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>新株発行費 ...支出時に全額費用処理しております。 貸倒引当金...同左</p>	<p>たな卸資産同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>なお、米国子会社は、有価証券について同国の会計基準により会計処理を行っております。 デリバティブ...同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>新株発行費 ...同左</p> <p>貸倒引当金...同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>賞与引当金...当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、下期支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金...当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度を全面的に採用しております。当中間連結会計期間末において当社は2,162千円を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて表示し、国内連結子会社は33千円を固定負債の退職給付引当金として表示しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異(92,745千円)については、5年による按分額の2分の1を費用処理しており、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額の2分の1を発生翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金...当社は、従業員の退職慰労金の支給に充てるため、内部規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>賞与引当金...同左</p> <p>退職給付引当金...当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社は当該所在地国の会計基準に基づき必要と認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度を全面的に採用しております。当中間連結会計期間末において当社は1,269千円を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて表示し、国内連結子会社及び在外連結子会社は18,232千円を固定負債の退職給付引当金として表示しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額の2分の1を発生翌年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金...同左</p> <p>同左</p>	<p>賞与引当金...当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金...当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社は当該所在地国の会計基準に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度を全面的に採用しております。当連結会計年度末において当社は374千円を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて表示し、国内連結子会社及び在外連結子会社は16,606千円を固定負債の退職給付引当金として表示しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異(92,745千円)については、5年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を発生翌年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金...当社は従業員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は借入金であります。</p> <p>ヘッジ方針 当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>ヘッジ対象は借入金及び在外連結子会社からの未収配当金であります。</p> <p>ヘッジ方針 当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。また、在外連結子会社からの未収配当金について、配当金の決済時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として通貨オプション取引を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(8) その他重要な事項	<p>ヘッジ有効性の評価の方法 繰延ヘッジ処理を行っている金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。</p> <p>また、金利スワップの特例処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性の評価の方法 繰延ヘッジ処理を行っている金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。</p> <p>また、金利スワップの特例処理及び通貨オプションの振当処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>営業外収益の屑売却益は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため当中間連結会計期間から独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の雑収入に含まれる屑売却益は1,154千円であります。</p>	<p>財務活動によるキャッシュ・フローのリース債務の返済による支出は、当中間連結会計期間から独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれていたリース債務の返済による支出は106,609千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,559,402千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,506,116千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,079,294千円であります。</p>																										
<p>2 担保資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>100,272千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>131,793千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>333,332千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>565,397千円</td> </tr> </table> <p>長期借入金1,312,272千円の担保に供しております。</p>	現金及び預金 (定期預金)	100,272千円	建物及び構築物	131,793千円	土地	333,332千円	計	565,397千円	<p>2 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>123,822千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>333,332千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td>37,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>494,855千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金168,588千円、長期借入金1,081,112千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	123,822千円	土地	333,332千円	投資その他の資産のその他	37,700千円	計	494,855千円	<p>2 担保資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>100,280千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>122,666千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>333,332千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td>37,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>593,979千円</td> </tr> </table> <p>長期借入金1,349,980千円の担保に供しております。</p>	現金及び預金 (定期預金)	100,280千円	建物及び構築物	122,666千円	土地	333,332千円	投資その他の資産のその他	37,700千円	計	593,979千円
現金及び預金 (定期預金)	100,272千円																											
建物及び構築物	131,793千円																											
土地	333,332千円																											
計	565,397千円																											
建物及び構築物	123,822千円																											
土地	333,332千円																											
投資その他の資産のその他	37,700千円																											
計	494,855千円																											
現金及び預金 (定期預金)	100,280千円																											
建物及び構築物	122,666千円																											
土地	333,332千円																											
投資その他の資産のその他	37,700千円																											
計	593,979千円																											
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形割引高 551,345千円</p> <p>(2) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>PT.Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia</p> <p>116,438千円 (US\$1,048千)</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形割引高 450,821千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形割引高 413,093千円</p>																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>116,473千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>59,893千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当 及び賞与</td> <td>330,993千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>35,556千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金繰入額</td> <td>7,159千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>5,480千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定 償却額</td> <td>29,145千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	116,473千円	役員報酬	59,893千円	給与手当 及び賞与	330,993千円	賞与引当金 繰入額	35,556千円	退職給付 引当金繰入額	7,159千円	役員退職慰労 引当金繰入額	5,480千円	連結調整勘定 償却額	29,145千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>112,889千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>63,263千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当 及び賞与</td> <td>307,032千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>31,068千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金繰入額</td> <td>7,499千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定 償却額</td> <td>21,504千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	112,889千円	役員報酬	63,263千円	給与手当 及び賞与	307,032千円	賞与引当金 繰入額	31,068千円	退職給付 引当金繰入額	7,499千円	役員退職慰労 引当金繰入額	5,000千円	連結調整勘定 償却額	21,504千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>228,992千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>139,741千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当 及び賞与</td> <td>663,167千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>34,741千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金繰入額</td> <td>14,277千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>11,190千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定 償却額</td> <td>63,042千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	228,992千円	役員報酬	139,741千円	給与手当 及び賞与	663,167千円	賞与引当金 繰入額	34,741千円	退職給付 引当金繰入額	14,277千円	役員退職慰労 引当金繰入額	11,190千円	連結調整勘定 償却額	63,042千円
荷造運賃	116,473千円																																											
役員報酬	59,893千円																																											
給与手当 及び賞与	330,993千円																																											
賞与引当金 繰入額	35,556千円																																											
退職給付 引当金繰入額	7,159千円																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	5,480千円																																											
連結調整勘定 償却額	29,145千円																																											
荷造運賃	112,889千円																																											
役員報酬	63,263千円																																											
給与手当 及び賞与	307,032千円																																											
賞与引当金 繰入額	31,068千円																																											
退職給付 引当金繰入額	7,499千円																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	5,000千円																																											
連結調整勘定 償却額	21,504千円																																											
荷造運賃	228,992千円																																											
役員報酬	139,741千円																																											
給与手当 及び賞与	663,167千円																																											
賞与引当金 繰入額	34,741千円																																											
退職給付 引当金繰入額	14,277千円																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	11,190千円																																											
連結調整勘定 償却額	63,042千円																																											
2	2	2 固定資産売却益の主なもの は、運搬具の売却によるもの であります。																																										
3 固定資産除売却損の主なもの は、機械装置の除却によるもの であります。	3 固定資産除売却損の主なもの は、工具器具備品の除却によ るものであります。	3 固定資産除売却損の主なもの は、機械装置の除却によるもの であります。																																										
4	4	4 事業整理損は、グループ生産 体制の再編成の一環である北 米地域連結子会社の清算に伴 う損失等であり、主として、 固定資産評価損645,202千円 及び清算関連費用218,932千 円であります。																																										
5 役員退職金は、特別功労加算 金であります。	5 役員退職金は、特別功労加算 金であります。	5 役員退職金は、特別功労加算 金であります。																																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,405,510千円 預入期間が3か月を超える定期預金等 32,889千円 現金及び現金同等物 1,372,620千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,766,937千円 預入期間が3か月を超える定期預金等 66,313千円 現金及び現金同等物 1,700,624千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,477,566千円 預入期間が3か月を超える定期預金等 30,687千円 現金及び現金同等物 1,446,878千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他(ソフトウェア等) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>162,592</td> <td>144,631</td> <td>307,223</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>76,770</td> <td>14,626</td> <td>91,397</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>85,821</td> <td>130,004</td> <td>215,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,510千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,123千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,702千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 		機械装置及び運搬具 (千円)	その他(ソフトウェア等) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	162,592	144,631	307,223	減価償却累計額相当額	76,770	14,626	91,397	中間期末残高相当額	85,821	130,004	215,825	1年内	58,613千円	1年超	159,510千円	合計	218,123千円	支払リース料	28,544千円	減価償却費相当額	26,702千円	支払利息相当額	1,477千円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他(ソフトウェア等) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>209,962</td> <td>152,960</td> <td>362,922</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>109,793</td> <td>43,789</td> <td>153,582</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>100,168</td> <td>109,170</td> <td>209,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,092千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,238千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,534千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,874千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他(ソフトウェア等) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	209,962	152,960	362,922	減価償却累計額相当額	109,793	43,789	153,582	中間期末残高相当額	100,168	109,170	209,339	1年内	68,939千円	1年超	143,153千円	合計	212,092千円	支払リース料	34,238千円	減価償却費相当額	32,534千円	支払利息相当額	1,874千円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他(ソフトウェア等) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>165,892</td> <td>152,960</td> <td>318,852</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>92,071</td> <td>28,977</td> <td>121,048</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>73,820</td> <td>123,982</td> <td>197,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,056千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,386千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,597千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,353千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,164千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		機械装置及び運搬具 (千円)	その他(ソフトウェア等) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	165,892	152,960	318,852	減価償却累計額相当額	92,071	28,977	121,048	期末残高相当額	73,820	123,982	197,803	1年内	62,329千円	1年超	138,056千円	合計	200,386千円	支払リース料	59,597千円	減価償却費相当額	56,353千円	支払利息相当額	3,164千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他(ソフトウェア等) (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	162,592	144,631	307,223																																																																																			
減価償却累計額相当額	76,770	14,626	91,397																																																																																			
中間期末残高相当額	85,821	130,004	215,825																																																																																			
1年内	58,613千円																																																																																					
1年超	159,510千円																																																																																					
合計	218,123千円																																																																																					
支払リース料	28,544千円																																																																																					
減価償却費相当額	26,702千円																																																																																					
支払利息相当額	1,477千円																																																																																					
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他(ソフトウェア等) (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	209,962	152,960	362,922																																																																																			
減価償却累計額相当額	109,793	43,789	153,582																																																																																			
中間期末残高相当額	100,168	109,170	209,339																																																																																			
1年内	68,939千円																																																																																					
1年超	143,153千円																																																																																					
合計	212,092千円																																																																																					
支払リース料	34,238千円																																																																																					
減価償却費相当額	32,534千円																																																																																					
支払利息相当額	1,874千円																																																																																					
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他(ソフトウェア等) (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	165,892	152,960	318,852																																																																																			
減価償却累計額相当額	92,071	28,977	121,048																																																																																			
期末残高相当額	73,820	123,982	197,803																																																																																			
1年内	62,329千円																																																																																					
1年超	138,056千円																																																																																					
合計	200,386千円																																																																																					
支払リース料	59,597千円																																																																																					
減価償却費相当額	56,353千円																																																																																					
支払利息相当額	3,164千円																																																																																					
<p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,354千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,986千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,632千円	1年超	123,354千円	合計	139,986千円	<p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,722千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,354千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,632千円	1年超	106,722千円	合計	123,354千円	<p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,670千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,632千円	1年超	115,038千円	合計	131,670千円																																																																		
1年内	16,632千円																																																																																					
1年超	123,354千円																																																																																					
合計	139,986千円																																																																																					
1年内	16,632千円																																																																																					
1年超	106,722千円																																																																																					
合計	123,354千円																																																																																					
1年内	16,632千円																																																																																					
1年超	115,038千円																																																																																					
合計	131,670千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	107,116	148,910	41,793
(2) 債券			
(3) その他			
合計	107,116	148,910	41,793

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	90,874

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	53,780	118,617	64,836
(2) 債券			
(3) その他			
合計	53,780	118,617	64,836

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	77,640

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	82,862	133,853	50,991
(2) 債券			
(3) その他			
合計	82,862	133,853	50,991

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	76,009

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売を主要な業務としており、事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売を主要な業務としており、事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売を主要な業務としており、事業の種類は単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,082,500	981,955	2,056,718	7,121,174		7,121,174
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	542,397		62,227	604,624	(604,624)	
計	4,624,897	981,955	2,118,946	7,725,799	(604,624)	7,121,174
営業費用	4,107,930	1,086,366	2,108,626	7,302,923	(219,829)	7,083,094
営業利益 (は損失)	516,966	104,411	10,320	422,876	(384,795)	38,080

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ・メキシコ

中国.....中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であり、395,484千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	インドネシア (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,334,430	2,311,323	1,079,583	6,725,337		6,725,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,322	144,640	204,815	449,778	(449,778)	
計	3,434,752	2,455,963	1,284,399	7,175,116	(449,778)	6,725,337
営業費用	3,118,880	2,408,164	1,272,196	6,799,242	(84,012)	6,715,229
営業利益	315,872	47,799	12,202	375,874	(365,766)	10,107

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 中国...中華人民共和国 インドネシア...インドネシア共和国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であり、358,846千円であります。
 4 連結子会社Kyosha America Corporation及びKyosha de Mexico, S.A. de C.V.はグループ生産体制再編のため、平成17年3月で事業を終了し、清算中であるため、当中間連結会計期間より、北米セグメントを除外いたしました。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	中国(千円)	インドネシア (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,614,198	2,183,819	4,546,355		14,344,373		14,344,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	868,291		196,243		1,064,534	(1,064,534)	
計	8,482,489	2,183,819	4,742,598		15,408,907	(1,064,534)	14,344,373
営業費用	7,629,635	2,397,909	4,640,980		14,668,524	(371,830)	14,296,694
営業利益(は損失)	852,853	214,089	101,618		740,382	(692,703)	47,678

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ・メキシコ 中国...中華人民共和国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であり、761,693千円であります。
 4 所在地別セグメント区分の追加
 当連結会計年度にPT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia(現 PT. Kyosha Indonesia)を新たに連結したことに伴い、インドネシアセグメントを新設いたしました。なお、当連結会計年度においては貸借対照表のみ連結しているため、売上高及び営業損益については記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	中国	その他	計
海外売上高(千円)	971,723	1,985,064	12,435	2,969,223
連結売上高(千円)				7,121,174
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6	27.9	0.2	41.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ・メキシコ
 中国.....中華人民共和国
 その他.....インドネシア共和国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4 セグメント区分の追加
 前連結会計年度末にKyosha Hong Kong Company Limited他5社を新たに連結したことに伴い、中国セグメントを新設いたしました。なお、前中間連結会計期間のその他の海外売上高のうち、中国に対するものは279,958千円であり、その連結売上高に占める割合は5.4%であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	中国	インドネシア	その他	計
海外売上高(千円)	423,621	1,884,763	1,053,870	28,259	3,390,514
連結売上高(千円)					6,725,337
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	28.0	15.7	0.4	50.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ・メキシコ
 中国.....中華人民共和国
 インドネシア.....インドネシア共和国
 その他.....ヨーロッパ
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4 セグメント区分の追加
 前連結会計年度末にPT. Kyosha Indonesiaを新たに連結したことに伴い、インドネシアセグメントを新設いたしました。なお、前中間連結会計期間のその他の海外売上高のうち、インドネシアに対するものは9,543千円であり、その連結売上高に占める割合は0.1%であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	中国	その他	計
海外売上高(千円)	2,179,536	4,375,408	31,886	6,586,831
連結売上高(千円)				14,344,373
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	30.5	0.2	45.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ・メキシコ

中国.....中華人民共和国

その他...インドネシア共和国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 セグメント区分の追加

前連結会計年度末にKyosha Hong Kong Company Limited他5社を新たに連結したことに伴い、中国セグメントを新設いたしました。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	284円28銭	282円10銭	271円74銭
1株当たり中間(当期)純損失	16円45銭	4円93銭	55円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損失については、純損失のため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	90,773	36,027	307,920
普通株主に帰属しない 金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純損失(千円)	90,773	36,027	307,920
普通株式の期中平均 株式数(千株)	5,519	7,301	5,533
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純損失の算定に 含まれなかった潜在株式の 概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年11月11日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は下記のとおりであります。

- 1 平成18年1月20日付をもって平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式7,304,000株
- 3 配当起算日 平成17年10月1日

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 142円14銭	1株当たり純資産額 141円05銭	1株当たり純資産額 135円87銭
1株当たり中間純損失 8円22銭	1株当たり中間純損失 2円47銭	1株当たり当期純損失 27円82銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損失については、純損失のため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	904,543		809,921		649,900		
2 受取手形		225,464		259,377		351,990		
3 売掛金		2,066,777		929,846		993,804		
4 たな卸資産		358,593		380,543		400,846		
5 繰延税金資産		38,768		161,486		182,778		
6 未収入金				1,360,519		2,352,684		
7 その他		135,375		49,253		34,276		
貸倒引当金		3,592		192		4,273		
流動資産合計		3,725,930	40.2	3,950,757	48.3	4,962,007	54.1	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物	2	188,615		185,731		178,818		
(2) 機械及び装置		177,971		185,848		153,633		
(3) 土地	2	333,332		333,332		333,332		
(4) 建設仮勘定		41,414		93,833		107,964		
(5) その他		59,440		44,369		50,483		
有形固定資産合計		800,773	8.6	843,115	10.3	824,231	9.0	
2 無形固定資産		40,632	0.4	30,961	0.4	36,480	0.4	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		3,509,291		2,449,199		2,464,758		
(2) 長期貸付金		464,189						
(3) 繰延税金資産		400,865		558,863		558,734		
(4) その他		330,069		341,982		335,249		
貸倒引当金		3,470		2,455		2,773		
投資その他の 資産合計		4,700,945	50.8	3,347,590	41.0	3,355,968	36.5	
固定資産合計		5,542,351	59.8	4,221,667	51.7	4,216,680	45.9	
資産合計		9,268,281	100.0	8,172,424	100.0	9,178,688	100.0	

科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		1,014,034		780,595		823,867		
2 買掛金		745,495		676,605		645,115		
3 短期借入金		2,544,999		2,033,806		2,759,786		
4 未払法人税等		26,234		7,190		5,180		
5 賞与引当金		79,347		75,511		78,044		
6 その他		173,411		252,602		225,104		
流動負債合計		4,583,521	49.5	3,826,311	46.8	4,537,098	49.4	
固定負債								
1 長期借入金		1,836,812		1,285,674		1,583,261		
2 リース債務				17,418		20,168		
3 役員退職慰労引当金		124,020		119,380		129,730		
固定負債合計		1,960,832	21.1	1,422,472	17.4	1,733,159	18.9	
負債合計		6,544,353	70.6	5,248,783	64.2	6,270,258	68.3	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		758,025	8.2	1,100,749	13.5	1,099,977	12.0	
1 資本準備金		809,825		1,150,764		1,149,996		
資本剰余金合計		809,825	8.7	1,150,764	14.1	1,149,996	12.5	
利益剰余金								
1 利益準備金		44,910		44,910		44,910		
2 任意積立金		1,189,977		581,412		1,189,977		
3 中間(当期)未処分利益 (は未処理損失)		103,735		7,137		606,841		
利益剰余金合計		1,131,151	12.2	633,459	7.8	628,045	6.9	
その他有価証券 評価差額金		24,925	0.3	38,668	0.4	30,411	0.3	
資本合計		2,723,927	29.4	2,923,640	35.8	2,908,430	31.7	
負債、資本合計		9,268,281	100.0	8,172,424	100.0	9,178,688	100.0	

【中間損益計算書】

科目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		4,605,344	100.0	3,419,487	100.0	8,446,857	100.0	
売上原価		3,846,379	83.5	2,891,221	84.6	7,050,665	83.5	
売上総利益		758,965	16.5	528,265	15.4	1,396,192	16.5	
販売費及び一般管理費		639,303	13.9	567,339	16.5	1,236,944	14.6	
営業利益(は損失)		119,662	2.6	39,074	1.1	159,248	1.9	
営業外収益	2	29,515	0.6	81,977	2.4	198,198	2.3	
営業外費用	3	36,934	0.8	39,123	1.2	86,136	1.0	
経常利益		112,242	2.4	3,780	0.1	271,310	3.2	
特別利益	4	22,892	0.5	33,593	1.0	1,005,172	11.9	
特別損失	5	48,711	1.0	11,494	0.3	2,011,810	23.8	
税引前中間(当期) 純利益(は純損失)		86,422	1.9	25,879	0.8	735,327	8.7	
法人税、住民税 及び事業税		21,244		4,892		8,191		
法人税等調整額		26,979	48,224	15,574	20,466	278,611	270,419	3.2
中間(当期)純利益 (は純損失)		38,197	0.8	5,413	0.2	464,908	5.5	
前期繰越利益 (は損失)		141,933		1,723		141,933		
中間(当期)未処分利益 (は未処理損失)		103,735		7,137		606,841		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品及び原材料 ...総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ ...時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 10～15年 機械及び装置 4～6年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア) ...定額法 償却期間は社内における見込利用可能期間(5年)であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 ...定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法		新株発行費 ...支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、下期支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当期は2,162千円を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異(90,834千円)については、5年による按分額の2分の1を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異につきましてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額の2分の1を発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内部規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当中間会計期間は1,269千円を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>また、数理計算上の差異につきましてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額の2分の1を発生翌年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当期は374千円を前払年金費用として投資その他の資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異(90,834千円)については、5年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を発生翌年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内部規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は借入金であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 繰延ヘッジ処理を行っている金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。また、金利スワップの特例処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び通貨オプション取引であります。ヘッジ対象は借入金及び在外子会社からの未収配当金であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は内部規程に基づき、変動金利支払の借入金の一部について、短期市場金利の上昇リスク軽減を目的として金利スワップ取引を行っております。また、在外子会社からの未収配当金について、配当金の決済時のキャッシュ・フローを確定させることを目的として、通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 繰延ヘッジ処理を行っている金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。また、金利スワップの特例処理及び通貨オプションの振当処理を行っている取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しており、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によってお ります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)
投資その他の資産に含まれる長期貸付金は、当中間会計期間末から資産の総額の100分の5を超えたため独立掲記しております。なお、前中間会計期間末の投資その他の資産のその他に含まれる長期貸付金は、25,000千円です。	流動資産に含まれる未収入金は、当中間会計期間末から資産の総額の100分の5を超えたため独立掲記しております。なお、前中間会計期間末の流動資産のその他に含まれる未収入金は、91,153千円です。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産 の減価償却 1,495,896千円 累計額</p>	<p>1 有形固定資産 の減価償却 1,570,409千円 累計額</p>	<p>1 有形固定資産 の減価償却 1,532,932千円 累計額</p>
<p>2 担保資産</p> <p>現金及び 預金 100,272千円 (定期預金)</p> <p>建物 131,793千円 土地 333,332千円</p> <hr/> <p>計 565,397千円</p> <p>長期借入金1,312,272千円の 担保に供しております。</p>	<p>2 担保資産</p> <p>建物 123,822千円 土地 333,332千円</p> <hr/> <p>計 457,154千円</p> <p>短期借入金168,588千円、長 期借入金1,043,412千円の担 保に供しております。</p>	<p>2 担保資産</p> <p>現金及び 預金 100,280千円 (定期預金)</p> <p>建物 122,666千円 土地 333,332千円</p> <hr/> <p>計 556,278千円</p> <p>長期借入金1,312,280千円の 担保に供しております。</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形 割引高 551,345千円</p> <p>(2) 保証債務 金融機関からの借入金及び リース債務に対して次のと おり保証を行っております。 Kyosha America Corporation 848,655千円 (US\$7,642千)</p> <p>Kyosha Hong Kong Company Limited 518,360千円 (US\$4,667千)</p> <p>PT.Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia 116,438千円 (US\$1,048千)</p> <hr/> <p>計 1,483,454千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形 割引高 450,821千円</p> <p>(2) 保証債務 金融機関からの借入金及び リース債務に対して次のと おり保証を行っております。 Kyosha Hong Kong Company Limited 834,344千円 (US\$3,762千) (HK\$28,000千)</p> <p>PT.Kyosha Indonesia 90,756千円 (US\$801千)</p> <hr/> <p>計 925,101千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形 割引高 413,093千円</p> <p>(2) 保証債務 金融機関からの借入金及び リース債務に対して次のと おり保証を行っております。 Kyosha America Corporation 193,957千円 (US\$1,806千)</p> <p>PT.Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia 75,067千円 (US\$699千)</p> <p>Kyosha Hong Kong Company Limited 481,077千円 (US\$4,479千)</p> <hr/> <p>計 750,102千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 46,614千円 無形固定資産 5,652千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 50,107千円 無形固定資産 5,518千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 99,061千円 無形固定資産 11,439千円
2 営業外収益の主要項目 受取利息 386千円 受取配当金 2,341千円 為替差益 17,021千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 439千円 受取配当金 60,978千円 為替差益 9,585千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 867千円 受取配当金 121,784千円 為替差益 56,231千円
3 営業外費用の主要項目 支払利息 28,983千円 売上債権 売却損 7,811千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 33,997千円 売上債権 売却損 5,095千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 65,089千円 売上債権 売却損 14,699千円
4 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 22,571千円	4 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 29,194千円 貸倒引当金 戻入益 4,399千円	4 特別利益の主要項目 特別配当金 973,611千円 投資有価証券 売却益 31,239千円
5 特別損失の主要項目 役員退職金 (特別功労加 算金でありま す。) 19,450千円 投資有価証券 評価損 11,003千円 退職給付 会計基準 変更時差異 9,083千円	5 特別損失の主要項目 役員退職金 (特別功労加 算金でありま す。) 7,260千円 特別退職金 2,968千円 固定資産 除売却損 1,266千円	5 特別損失の主要項目 事業整理損 1,932,607千円 (グループ生産体制の再編成 の一環である北米地域子会社 の清算に伴う損失等であり、 主として、子会社株式評価損 745,954千円及び子会社に対 する債権放棄見込額 1,137,432千円であります。) 投資有価証券 評価損 21,479千円 役員退職金 (特別功労加 算金でありま す。) 19,450千円 退職給付 会計基準 変更時差異 18,166千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他(ソフトウェア等) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>162,592</td> <td>144,631</td> <td>307,223</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>76,770</td> <td>14,626</td> <td>91,397</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>85,821</td> <td>130,004</td> <td>215,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,510千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,123千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,702千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 		機械装置及び運搬具 (千円)	その他(ソフトウェア等) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	162,592	144,631	307,223	減価償却累計額相当額	76,770	14,626	91,397	中間期末残高相当額	85,821	130,004	215,825	1年内	58,613千円	1年超	159,510千円	合計	218,123千円	支払リース料	28,544千円	減価償却費相当額	26,702千円	支払利息相当額	1,477千円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他(ソフトウェア等) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>180,612</td> <td>152,960</td> <td>333,572</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>108,814</td> <td>43,789</td> <td>152,604</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>71,797</td> <td>109,170</td> <td>180,967</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63,493千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,723千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,165千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,555千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,781千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他(ソフトウェア等) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	180,612	152,960	333,572	減価償却累計額相当額	108,814	43,789	152,604	中間期末残高相当額	71,797	109,170	180,967	1年内	63,493千円	1年超	120,230千円	合計	183,723千円	支払リース料	33,165千円	減価償却費相当額	31,555千円	支払利息相当額	1,781千円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他(ソフトウェア等) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>165,892</td> <td>152,960</td> <td>318,852</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>92,071</td> <td>28,977</td> <td>121,048</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>73,820</td> <td>123,982</td> <td>197,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,056千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,386千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,597千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,353千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,164千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		機械装置及び運搬具 (千円)	その他(ソフトウェア等) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	165,892	152,960	318,852	減価償却累計額相当額	92,071	28,977	121,048	期末残高相当額	73,820	123,982	197,803	1年内	62,329千円	1年超	138,056千円	合計	200,386千円	支払リース料	59,597千円	減価償却費相当額	56,353千円	支払利息相当額	3,164千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他(ソフトウェア等) (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	162,592	144,631	307,223																																																																																			
減価償却累計額相当額	76,770	14,626	91,397																																																																																			
中間期末残高相当額	85,821	130,004	215,825																																																																																			
1年内	58,613千円																																																																																					
1年超	159,510千円																																																																																					
合計	218,123千円																																																																																					
支払リース料	28,544千円																																																																																					
減価償却費相当額	26,702千円																																																																																					
支払利息相当額	1,477千円																																																																																					
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他(ソフトウェア等) (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	180,612	152,960	333,572																																																																																			
減価償却累計額相当額	108,814	43,789	152,604																																																																																			
中間期末残高相当額	71,797	109,170	180,967																																																																																			
1年内	63,493千円																																																																																					
1年超	120,230千円																																																																																					
合計	183,723千円																																																																																					
支払リース料	33,165千円																																																																																					
減価償却費相当額	31,555千円																																																																																					
支払利息相当額	1,781千円																																																																																					
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他(ソフトウェア等) (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	165,892	152,960	318,852																																																																																			
減価償却累計額相当額	92,071	28,977	121,048																																																																																			
期末残高相当額	73,820	123,982	197,803																																																																																			
1年内	62,329千円																																																																																					
1年超	138,056千円																																																																																					
合計	200,386千円																																																																																					
支払リース料	59,597千円																																																																																					
減価償却費相当額	56,353千円																																																																																					
支払利息相当額	3,164千円																																																																																					
<p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,354千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,986千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,632千円	1年超	123,354千円	合計	139,986千円	<p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,722千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,354千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,632千円	1年超	106,722千円	合計	123,354千円	<p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,670千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,632千円	1年超	115,038千円	合計	131,670千円																																																																		
1年内	16,632千円																																																																																					
1年超	123,354千円																																																																																					
合計	139,986千円																																																																																					
1年内	16,632千円																																																																																					
1年超	106,722千円																																																																																					
合計	123,354千円																																																																																					
1年内	16,632千円																																																																																					
1年超	115,038千円																																																																																					
合計	131,670千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	493円55銭	400円28銭	398円42銭
1株当たり中間(当期)純利益 (は純損失)	6円92銭	0円74銭	84円01銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	6円90銭	0円74銭	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、前事業年度においては純損失のため記載しておりません。
2 1株当たり中間(当期)純利益(は純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (は純損失)(千円)	38,197	5,413	464,908
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(は純損失)(千円)	38,197	5,413	464,908
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,519	7,301	5,533
普通株式増加数(千株)	14	8	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の 概要		新株予約権110個。 なお、新株予約権の概要は、 「第4提出会社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予約権等の 状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年11月11日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は下記のとおりであります。

- 平成18年1月20日付をもって平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
- 分割により増加する株式数 普通株式7,304,000株
- 配当起算日 平成17年10月1日

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 246円78銭	1株当たり純資産額 200円14銭	1株当たり純資産額 199円21銭
1株当たり中間純利益 3円46銭	1株当たり中間純利益 0円37銭	1株当たり当期純損失 42円01銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3円44銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 0円37銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

- (注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、純損失のため記載しておりません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第47期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

株式会社京写

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 丹 治 茂 雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 尾 仲 伸 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社京写

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 田 昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 尾 仲 伸 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

株式会社京写

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 丹 治 茂 雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 尾 仲 伸 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京写の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社京写

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 田 昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 尾 仲 伸 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京写の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。